

# 基金積立の理由は公共施設改修など…？ 建設・改修の財源は起債50%・基金15%

最近の主な公共施設建設 & 大規模改修などの財源構成 (単位: 百万円)

	基金活用	起債	国補助	都補助	一般財源	総事業費
ゆいの森	113	3817	832	0	3375	8137
サンパール(大規模改修)	0	1943	107	0	526	2576
尾久八幡中学校	952	3204	254	0	287	4697
汐入東小学校	3127	1506	647	0	511	5791
峡田ふれあい館	0	412	0	96	316	824
南千住ふれあい館	0	349	0	94	243	686
町屋ふれあい館	0	362	0	94	674	1130
尾久ふれあい館	0	583	0	99	350	1032
石浜ふれあい館	0	252	0	94	149	495
夕やけこやけふれあい館	0	453	0	94	442	989
合計	4192	12881	1840	571	6873	26357
構成割合	15.9%	48.9%	7.0%	2.2%	26.0%	100.0%

ふれあい館の都補助は児童館事業分

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員

区政報告  
ニュース

712

2018年10月21日  
発行 日本共産党区議団  
3802-4627  
fax 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

横山区議事務所  
荒川区町屋5-3-5  
3895-0504  
Eメールアドレス  
kouji.office@gmail.com

町屋事務所のメールアドレスを変更しました。  
kouji.office@gmail.com  
です...

**区施設の更新・改修にかかる費用は…  
区の計画では今後40年間で年平均48億円**

荒川区の財政運営上、基金の一定の積み立ては必要ですが、現状は過大な積立を行っているのではないのでしょうか。  
区は、基金積立の理由として、今後の公共施設改修更新などの対応としています。荒川区公共施設等総合管理計画では、今後40年間の公共施設の更新・改修費用について年平均で約48億円必要と推計しています。  
現在の基金積立は過剰！  
施設対心も現状で可能！  
決算委員会でも区は、今後必要な公共施設や義務教育施設に關わる基金について明確な必要額を明らかにしませんでした。  
建物で建築と大規模修繕では多少財源が違いますが、現状、基金活用は、15%程度となっています。公共施設の改修や更新にあたって、多くの部分を起債で対応し、基金



上左から新規建設の汐入東小、ゆいの森、町屋ふれあい館

にあたって、多くの部分を起債で対応し、基金

## 荒川区の主な基金毎の推移

	財政調整基金	義務教育施設整備基金	公共施設整備基金	その他の基金	基金合計
2015年度	155億557万円	44億4729万円	20億1451万円		279億6233万円
2016年度	168億260万円	57億3416万円	32億8695万円	省略	327億2903万円
2017年度	174億5657万円	63億6927万円	39億3013万円		352億5044万円

その他は、特別区債管理、災害対策、産業振興、健康・福祉、スポーツ振興、介護保険給付準備の各基金合計

計画的な財政運営を行っていけば毎年の決算剰余金などのその一部を定期的にまわすことは十分可能です。  
超高齢化社会、少子化、施設の老朽化などを口実に区民に財政危機を煽って区民に我慢を強いるのでは住民と滞在者の福祉と安全を守る本来の自治体の役割が果たせません。



ライトアップされた観覧車とアリスの広場での秋田竿燈です。



線であられたそうです。風も強かったのですが、見事に竿燈をさばっていました。観客もあつという間に会場を埋め尽くし、中には、ふるさと思いながら見入った人たちも少なくなかったのではないのでしょうか。(横山幸次)

**秋田の「竿燈」祭りが荒川区にやってきた夜の荒川遊園はいつもと違った雰囲気**

10月13日と14日の両日、荒川遊園アリスの広場で「秋田竿燈まつり」があらわ「がおこなわれました。今年で2回目です。  
夜空を彩る夜の竿燈は、13日土曜の午後6時と7時の2回でしたので、出かけてみました。両日とも荒川遊園は無料、夜間営業も行っていました。夜のとはりも降りたころ到着しましたが、いつもと違って園内の遊具は営業しており、親子連れで観覧車やコースターで楽しむ姿が目につりました。  
ところで、竿燈3本は、秋田からトラックで運び、関係者は新幹

**裏面 義務教育は無償に、消費税10%問題...など**

**定例法律相談会**  
11月5日(月)  
午後6時～8時  
横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。  
生活相談は、随時受付しています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627

# 荒川区の教育

# 憲法は「義務教育は無償」を宣言… 小中学校の保護者教育費負担の軽減を

	小学校	中学校
予算額	175,210,000	147,131,000
決算額	155,554,585	65,578,986
執行率	88.80%	44.60%

予算・決算とも単位は円



年度の中学校教材教具の決算額で

しかし区教育委員会は、各家庭での私費負担の項目や額については各学校任せにして、具体的には把握していません。東京都の「保護者が負担する教育費調査報告書」（2016年度）によると、教科活動・遠足移動教室の保護者負担は小学校で年間1万円、中学校で3万円となっています。荒川区の児童生徒数にすると、小学校で総額8,800万円・中学校で9,300万円もの保護者負担になります。

授業に必要な教材・教具の公費負担拡大でタブレットと同じように保護者負担なしにすべきです。憲法は、「義務教育は無償」としています。しかし実際は、小中学校の教材教具をはじめ多くが保護者負担に依存しています。副読本やドリル実験実習材料、習字や水彩用具、修学旅行費や卒業アルバム代など学校教育に必要なものはかりです。

執行率が半分以下と低い原因は、ITC関連の教材ソフト購入の未執行（約7,000万円）により更新があるため予算執行を見送りました（タブレット関連教材はすべて区負担）。区の教材教具の予算・決算額全体と比較すると、あまりにもバランスを欠いています。もっと公的負担を増やし保護者負担軽減に努めるべきではないでしょうか。



## 今週のデータ 「消費税10%増税」…法人税減税と置き換え？ 社会保障のためどころか「削減計画」目白押し

「消費税は社会保障のために」が導入時からの政府の宣伝でしたが、全くのこまかしでした。下グラフ（消費税をなくす）を見ると、消費税のほとんどが大企業の法人税減税の減収穴埋めになっています。消費税が導入されて以降、2015年度までの27年間で、消費税の累計は304兆円という莫大な額。ところが企業の法人3税が消費税導入前の1989年40%から、2015年には23.9%にまで減税。その結果263兆円も法人税が減収になりました。この額を比較すると丁度消費税が法

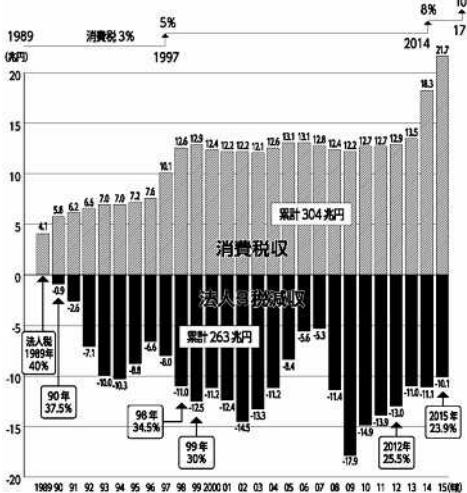
執行率が半分以下と低い原因は、ITC関連の教材ソフト購入の未執行（約7,000万円）により更新があるため予算執行を見送りました（タブレット関連教材はすべて区負担）。区の教材教具の予算・決算額全体と比較すると、あまりにもバランスを欠いています。もっと公的負担を増やし保護者負担軽減に努めるべきではないでしょうか。

小学校教材教具公費負担	児童1人平均8,800円
中学校修学旅行補助	生徒1人30,000円
児童数約2万人・生徒数約6,300人(中三2,100人)	
予算総額2億5千万円	

人税減税の肩代わりになっていきます。一方で社会保障費の必要経費は、毎年削減です。安倍政権になって大企業減税と社会保障改悪は毎年連続してきています。消費税10%増税を宣言した安倍首相ですが、消費税10%増税に加え、若者から高齢者まで全世代にさらなる激痛を

杉並区では2014年度から小学校で使用している教材や中学校修学旅行費用を予算化し保護者の経済的負担軽減をすすめています。鍵盤ハーモニカや裁縫、習字道具などは家庭で用意してもらっています。ド

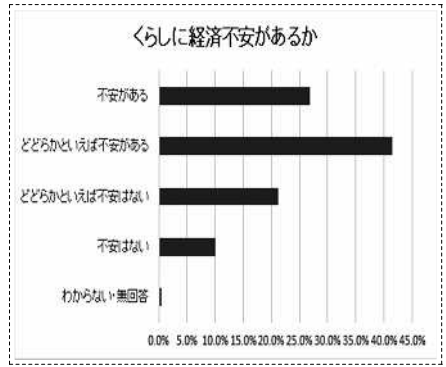
消費税導入後27年間、法人3税減税・減収の穴埋めに消費税収入と法人3税の減収額の推移



医療	後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げ 風邪などの少額受診に追加負担 かかりつけ医以外を受診すると追加負担 金融資産に応じて高齢者を負担増 湿布・保湿剤・漢方薬などの薬剤自己負担引き上げ 国民健康保険への自治体財政からの繰り入れ廃止 医療費抑制のため地域別診療報酬の設定 都道府県に民間の病床機能転換命令の権限を付与 急性期病床の削減 高額な新薬を保険適用から除外
介護	要介護1・2の生活援助サービスを保険給付外し 訪問・通所介護など在宅サービスの総量規制の強化 介護保険の利用者負担を原則2割に引き上げ 介護老人保健施設、介護療養病床、介護医療院の多床室の室料相当額を自己負担に
子育て	保育所・幼稚園などの給食費は無償化の対象外 児童手当の所得制限強化で給付抑制 保育所や幼稚園の施設型給付の公定価格引き下げ

## 気になる調査結果「暮らしに経済不安68%」など 60代以上医療介護費、30代以下教育子育て費

東京新聞で気になる調査結果を見つけました。日本世論調査会がおこなった「暮らしの経済感覚」に関する全国面接調査です（9/29・30実施）。特に将来に経済的不安を抱えながら暮らす人が68%



に上がっていることが目を引きました。安倍政権が「アベノミクスの成果を」を喧伝していることと、国民の暮らしの実態との隔たりがはっきり表れています。さらに、年齢別では、60歳以上で医療・介護費、30歳以下で教育・子育て費を将来不安に上げています。そこから見えることは、この間の社会保障の削減や実質賃金の減少などの影響が色濃く表れています。こんな状況で、消費税10%増税などおこなえばどうなるでしょうか。結論は、はっきりしているのではないのでしょうか。